

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 啓発・広報(Ⅲ)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-01 キーワード (Ja): 佐藤総理訪米, 啓発、広報活動 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43484

中
國
華
人
社
會
學
院
文
化
系
所
研
究
所

二
〇
〇
九
年
六
月
廿
八
日

23

載
無期限

(沖縄大綱開墾申請地圖證明資料)

アメガムラ長
参考官
北米第一課長

19 沖縄問題と日本關係

(アメガムラ北米第一課) 64.10.20
(米北)

21 1. 沖縄問題と日本關係
重要問題一覧表。

政府は從來より沖縄併合を含む日本
國民全体の一部が希望した沖縄、早期

復帰を実現する最短の道筋、日本
相互尊重の下に米國政府と締結する

（以下）双方の基本方針の下に米國政府と
折衝を進めた。

一昨年11月の公報終結とシカゴ大綱開

GA-5

外務省

と今般の右の如く、14.10.20「沖縄の施政権
を日本に返還する」方針の下に、日本西國

加計繩、地位の如き、共同の組織的取
扱を行なうとし、合意された。並期約

62.10.20より、年率車掌料レーティン
65.4%上ペル。右の如く沖縄返還の権利

日本向の折衝が進むるに至る。

2. 本年6月最初大臣は本国と折衝し、終理
許諾（第2回、二の問題）され12.8.20の

基本的立場と米國政府首脳の説明した
即ち、右通り1972年中止沖縄の施

政及和大綱の返還と3ヶ月の施政権
返還後、沖縄の統治は半島基礎法による。

日本が今年の内に沖縄復取権を有する。

GA-6

外務省

協同と同様の条件、適用されるべきこと
を答へし。1945年1月特許の核兵器の問題

1945年、加拿大は唯一の原爆被爆国と
1つ核兵器の計33種類の強化筋増加の

ことを定めた。1945年7月半島政府の核
兵器配備を示した。

以上が、加拿大の準備運動を示すもので
ある。最初は2月、政府と1月の後
に

の長い7月日本軍との経済合意を終り、
1945年2月1日、9月まで大戦

開催会議の連次のワシントンにて、第1回
議論を行った。1945年7月18日、

連次、経済統率の準備運動を終り、大綱
につき、最初は2月、1月から合意の到達地

(心得3) 全力を傾注してみる。

3. 国下のと3種類の会議、共同
議論は、盛んにや事業を中心とした、日本

と並んで、立場、整理調整の努力がなされた
ことである。核兵器の使用を禁じ、内閣が主導
する原爆の軍事的行動の実行(原爆の軍事的行動)

核兵器の問題は、半島にて2月22
日、最高レベルで4月3日決定を要した問題

(米軍の戦闘行動)、
4月1日、核兵器の問題は、4月1日
軍部議会を中心とした、戦争の戦争の統一

1945年6月、原爆、翌日6月5日付で1945年
6月6日付で、本件を東洋工作形態にて、原爆

開発とその方法、方法を定め、併せて二回
の問題を決めて今後、文書にて更に
(特に核兵器の販売)

両政府は、慎重に検討を要するとしている。

極 秘
無期限
10部の内
5号

沖縄問題と日米関係

(アメリカ局北米第一課)

1. 沖縄返還問題は、当面日米間の最も重要な問題の一つである。

政府は從来より沖縄住民を含む日本国民全体の一貫した願望たる沖縄の早期復帰を実現する最善にして最短の道は、日米相互信頼關係の下に米國政府と話し合つて行くことにあるとの基本方針の下に米國政府と折衝を進めってきた。

一昨年11月の佐藤総理とジョンソン大統領との会談において、はじめて「沖縄の施政権を日本に返還するとの方針の下に」日米両国が沖縄の地位について共同かつ継続的な検討を行なうことが合意されたのは画期的など

22.

4. 今後、終戦許諾により沖縄返還につながる合意が達成された場合、これをトリ日本

向の歴史教科書の問題は、いつ解決されるかといふが、政府としては二年を越す

国民の向い、日本政府は実際には決して長い評価を覆成しないところである。

国際的地位の相応しい計外の責任を負担する形で、早めに交渉を開始する努力

12月25日～26日。

とであつたが、爾来東京及びワシントンのあらゆるレベルにおいて沖縄返還に関する日米間の折衝が進められてきている。

2. 本年6月愛知大臣は米国を訪問し、総理訪米に備えて、この問題に対する日本政府の基本的立場を米国政府首脳に説明した。即ち、(1)遅くとも1972年中には沖縄の施政権がわが国に返還されるべきこと、(2)施政権返還後の沖縄に残される米軍基地については、日米安保条約及びその関連取扱が本土の場合と同様にそのまま適用されるべきことを主張し同時に(3)特に核兵器の問題について、わが国には唯一の原爆被爆国として核兵器に対する特殊な強い感情があることを説明し、その点に対する米国政府の慎重を配慮を求めた。

以上がわが国の沖縄返還交渉にあたつての基本方針であり、政府としてはその後の本年7月日米貿易経済合同委員会の際のロジャー・メ國務長官の来日、9月愛知大臣国連総会出席の途次のワシントン立寄り等の機会をはじめ、あらゆるレベルの話合いを通じて、総理訪米の際に施政権返還の大綱につき前記基本方針に沿つた合意に到達せしめ得るよう全力を傾注している。

3. 目下のところ佐藤・ニクソン会談の共同コミュニケに盛るべき事項を中心に、日米両政府の立場の整理調整に努めているが、その焦点は核兵器の取扱いと米軍の戦闘作戦行動の問題である。

核兵器の問題は、米側にとつては政府の最

高レベルにおける決定を要する問題であり、
また、米軍の戦闘作戦行動の問題については
軍部議会を中心にヴィエトナム戦争が続いて
いる限り返還の翌日からヴィエトナムにおけ
る活動に支障を來すような形での返還では困
るという声も強いようである。従つてこれら
の問題をめぐつて今後の交渉は更に両政府間
の慎重な検討を要するところである。

（）なお総理訪米により沖縄返還についての合
意が達成された場合、これにより日米間の戰
後処理の問題はすべて解決をみることになる
が、政府としてはこれを機に国民の間に日米
友好關係に対する正しい評価を醸成するとと
もに、わが国の國際的地位に相応して對外的
責任を積極的に擔して行く意識を高めるより努力する方針である。